

糸島市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
22年度	100,356	32,423,600	934,032	5,373,931	16.6	16.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

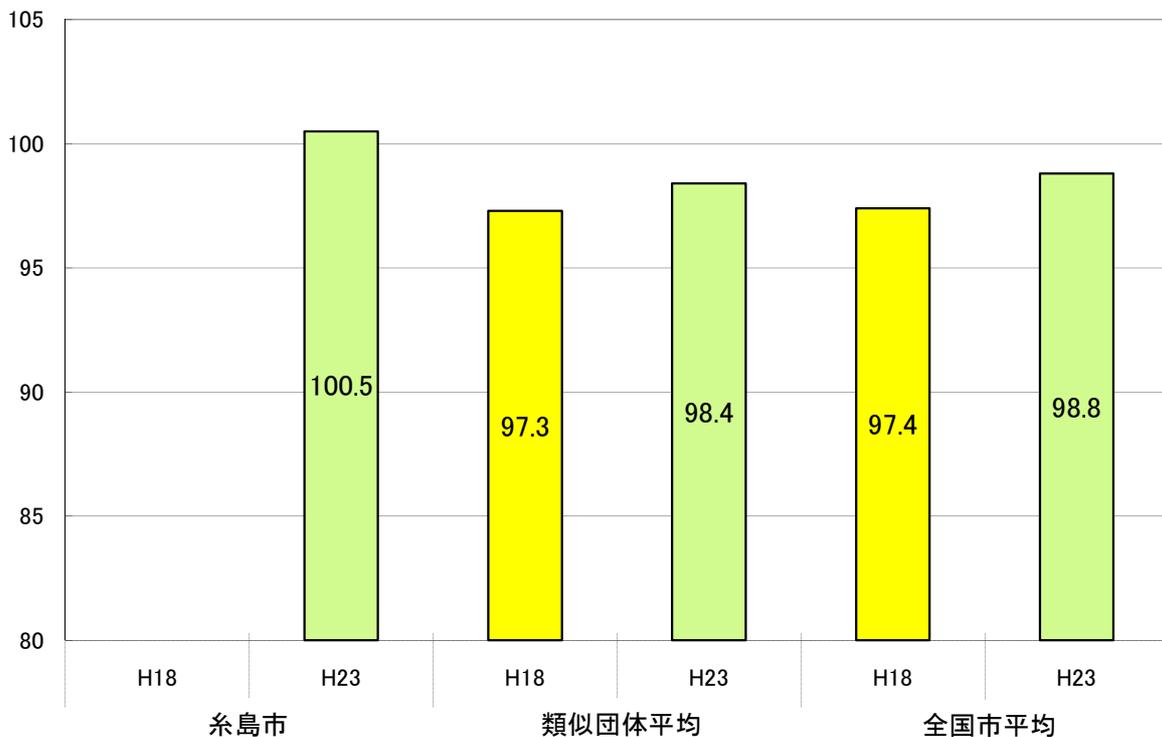
区分	職員数 A	給与費				1人当たりの 給与費 B/A	(参考)類似団体 平均1人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
22年度	541	2,065,667	603,971	784,662	3,454,300	6,385	6,076

- (注) 1 職員手当には、退職手当と退職手当組合負担金は含みません。
 2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数です。
 3 職員数は、平成24年3月30日付福岡県企画・地域振興部市町村支援課長通知に基づく数値です。

(3) 特記事項

平成22年1月1日合併（旧前原市、旧二丈町、旧志摩町、旧糸島地区消防厚生施設組合）

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 一般行政職給料表の状況（平成23年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600	456,200

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

（1）職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成23年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
糸島市	43.2 歳	339,500 円	421,965 円	382,023 円
福岡県	43.6 歳	344,975 円	425,466 円	383,157 円
国	42.3 歳	327,205 円	— 円	397,723 円
類似団体	43.6 歳	334,893 円	407,082 円	367,964 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
糸島市	46.1 歳	290,000 円	312,537 円	307,864 円
うち給食調理員	45.0 歳	286,700 円	307,911 円	304,153 円
福岡県	52.3 歳	340,170 円	389,825 円	370,559 円
国	49.5 歳	283,862 円	— 円	321,662 円
類似団体	48.6 歳	321,628 円	359,578 円	340,592 円

- （注） 1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの全ての諸手当額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じペースで再計算したものです。

（2）職員の初任給の状況（平成23年4月1日現在）

区 分	糸 島 市	福 岡 県	国	
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高 校 卒	144,500 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	141,900 円	137,500 円	137,200 円

（3）職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成23年4月1日現在）

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大 学 卒	268,461 円	312,255 円	355,565 円
	高 校 卒	* 円	* 円	* 円
技能労務職	高 校 卒	該当者なし 円	該当者なし 円	* 円

- （注） 1 対象となる職員が3人以下の場合は、個人情報特定されるためアスタリスク（*）で表示しています。

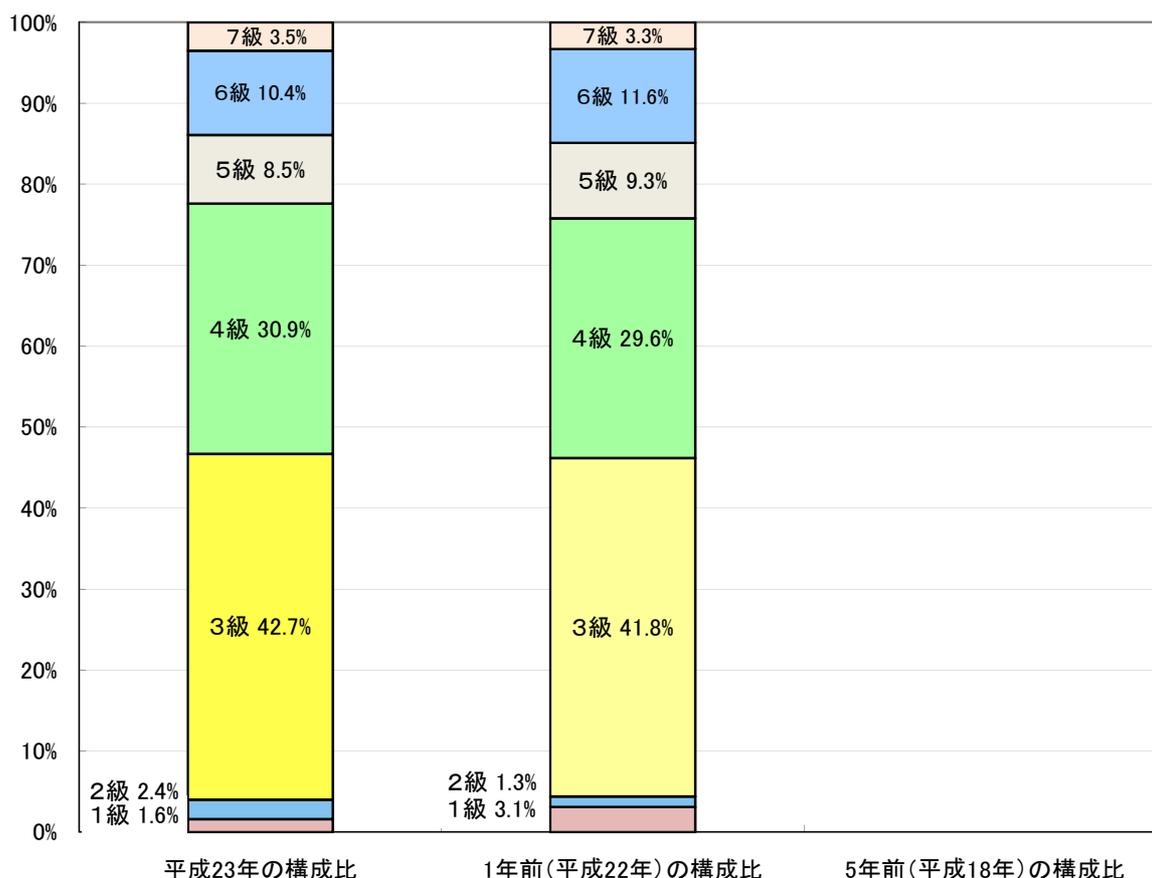
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成23年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う主事、技師、主事補、技師補	6 人	1.6 %
2 級	特に高度な知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師	9 人	2.4 %
3 級	主査、主任	160 人	42.7 %
4 級	係長、主任主査	116 人	30.9 %
5 級	課長補佐	32 人	8.5 %
6 級	課長	39 人	10.4 %
7 級	部長	13 人	3.5 %

(注) 1 糸島市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に8級制から7級制に変更しています。(旧給料表の1・2級と4・5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

現在、人事評価制度導入を計画している段階であり、昇給への勤務成績の反映は行っていません。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

糸 島 市		福 岡 県		国	
1人当たり平均支給額（22年度） 1,414千円		1人当たり平均支給額（22年度） 1,580千円		—	
(22年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45 月分) (0.65 月分)		(22年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45 月分) (0.65 月分)		(22年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45 月分) (0.65 月分)	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20% 管理職加算 10%～25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20% 管理職加算 10%～25%	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況

現在、人事評価制度導入を計画している段階であり、勤勉手当への勤務実績の反映は行っていません。

(2) 退職手当（平成23年4月1日現在）

糸 島 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%～20%		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%～20%	
1人当たり平均支給額	24,610 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（平成23年4月1日現在）

22年度決算	支給実績		67,469 千円
	支給職員1人当たり平均支給年額		117,337 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全 域	3%	557人	3%

(4) 特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

22年度決算	支給実績	1,540 千円
	支給職員1人当たり平均支給年額	59,231 円
	職員全体に占める手当支給職員の割合	3.7 %
手当の種類（手当数）		4 種類
手当の名称		左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業従事手当		1日につき1,000円
行旅病人等収容作業手当		1件につき5,000円
救急業務手当		1月につき6,000円
船員食料手当		1日につき 150円

(5) 時間外勤務手当

22年度決算	支給実績	196,629	千円
	職員1人当たり平均支給年額	474	千円
21年度決算	支給実績	—	千円
	職員1人当たり平均支給年額	—	千円

(6) その他の手当 (平成23年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	22年度決算	
				支給実績	1人当たり平均支給年額
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養親族1人につき 6,500円 特定加算 (16歳~22歳まで) 5,000円 配偶者がいない場合1人目 11,000円	同	—	84,091 千円	236,876 円
住居手当	借家居住者 (最高限度額) 27,000円 持家居住者 (新築、購入後5年間) 2,500円	異	持家居住者支給なし	39,454 千円	213,265 円
通勤手当	自動車等利用者 (2km以上) 2,000円 ~24,500円 普通交通機関利用者 (最高限度額) 55,000円	同	—	24,404 千円	52,034 円
管理職手当	部長、消防長 16% 次長、署長 14% 課長、副署長 13% 課長補佐 10%	異	定額制	65,658 千円	586,232 円

6 特別職の報酬等の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等			
給 料	市 長	898,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額		
	副 市 長	719,000 円	1,008,000 円	/	630,000 円
報 酬	議 長	537,000 円	840,000 円	/	582,400 円
	副 議 長	483,000 円	623,000 円	/	431,000 円
	議 員	452,000 円	538,000 円	/	369,000 円
期 末 手 当	市 長	(22年度支給割合)	6月 1.40 月分	} 計 2.95 月分	
	副 市 長		12月 1.55 月分		
退 職 手 当	議 長	(22年度支給割合)	6月 1.40 月分	} 計 2.95 月分	
	副 議 長 議 員		12月 1.55 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 市 長	898,000円×在職年数×5.1	18,319,200 円	任期ごと	
		719,000円×在職年数×3.0	8,628,000 円	任期ごと	

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年）勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

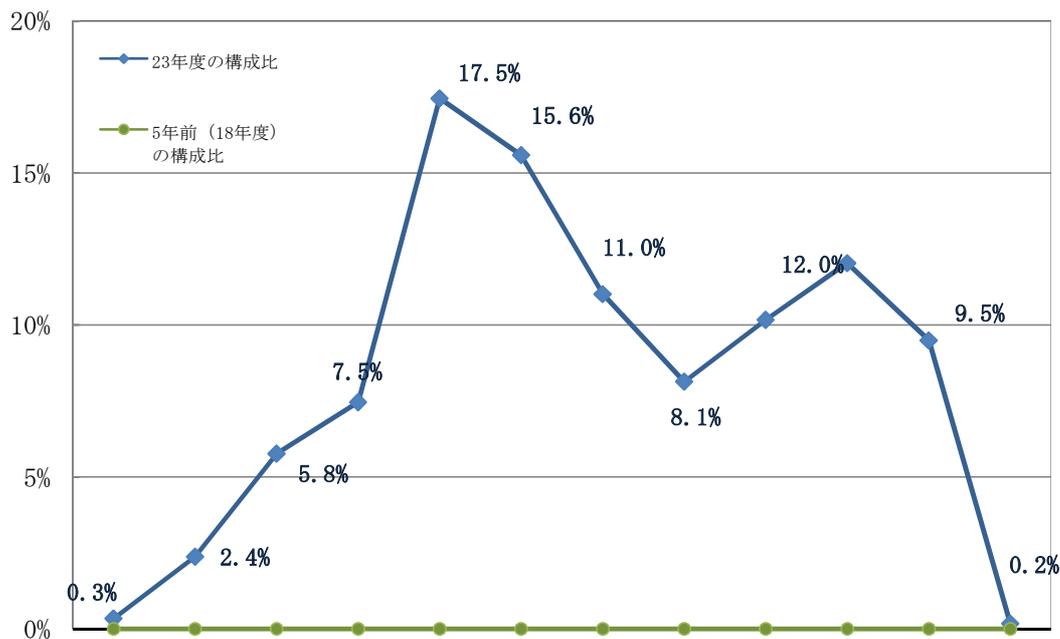
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成22年	平成23年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	6 人	5 人	-1 人	
		総務	139 人	129 人	-10 人	
		税務	38 人	37 人	-1 人	
		労働	1 人	1 人	人	
		農林水産	42 人	40 人	-2 人	
		商工	7 人	8 人	1 人	
		土木	38 人	36 人	-2 人	
		民生	70 人	70 人	人	
	衛生	33 人	34 人	1 人		
		計	374 人	360 人	-14 人	(参考) 人口1万人当たり職員数 35.9 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 52.49 人)
	教育部門	74 人	71 人	-3 人		
	消防部門	94 人	95 人	1 人		
	小 計	542 人	526 人	-16 人	(参考) 人口1万人当たり職員数 52.4 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 72.49 人)	
公 営 企 業 会 計 部 門	水道	15 人	13 人	-2 人		
	下水道	23 人	19 人	-4 人		
	交通	5 人	5 人	人		
	その他	29 人	27 人	-2 人		
	小 計	72 人	64 人	-8 人		
合 計		614 人	590 人	-24 人	(参考) 人口1万人当たり職員数 58.8 人	
		[617人]	[617人]	[617人]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成23年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 ~ 23歳	24歳 ~ 27歳	28歳 ~ 31歳	32歳 ~ 35歳	36歳 ~ 39歳	40歳 ~ 43歳	44歳 ~ 47歳	48歳 ~ 51歳	52歳 ~ 55歳	56歳 ~ 59歳	60歳以上	計
職員数	2人	14人	34人	44人	103人	92人	65人	48人	60人	71人	56人	1人	590人

(3) 職員数の推移

(単位: 人・%)

部門別 \ 年度	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	過去5年間の増減数 (率)
一般行政	426	416	402	396	374	360	△ 66 (-15.5%)
教育	96	91	83	75	74	71	△ 25 (-26.0%)
消防	96	94	94	94	94	95	△ 1 (-1.0%)
普通会計	618	601	579	565	542	526	△ 92 (-14.9%)
公営企業等会計	77	74	78	77	72	64	△ 5 (-16.9%)
総合計	695	675	657	642	614	590	△ 97 (-15.1%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。
 2 合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数です。

8 公営企業職員の状況

① 職員給与費の状況

区分	事業費	総費用	純損益	職員給与費	総費用に占める	(参考)
		A	又は実質収支	B	給与費率B/A	21年度の給与費率
22年度決算	水道事業	千円 1,359,065	千円 △ 21,188	千円 102,906	% 7.57%	% 8.78%
	公共下水道事業	1,251,823	200,479	95,691	7.64%	7.27%
	農業集落排水事業	64,234	△ 20,117	20,442	31.82%	31.72%
	個別排水処理事業	50,746	8	3,305	6.51%	4.94%
	特定環境保全公共下水道事業	53,387	△ 7,844	11,685	21.89%	12.53%
	漁業集落排水事業	9,057	△ 84	4,772	52.69%	46.08%

区分	職員数 A	給与費				1人当たりの 給与費 B/A	類似団体平均 1人当たり給与 費	
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B			
22年度決算	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	水道事業	15	65,533	15,434	21,939	102,906	6,860	6,443
	公共下水道事業	14	63,854	9,107	22,730	95,691	6,835	6,380
	農業集落排水事業	3	14,178	1,333	4,931	20,442	6,814	—
	個別排水処理事業	1	2,253	317	735	3,305	3,305	—
	特定環境保全公共下水道事業	2	7,616	1,506	2,563	11,685	5,843	—
漁業集落排水事業	1	3,050	676	1,046	4,772	4,772	—	

- (注) 1 職員手当には、退職手当と退職手当組合負担金は含みません。
2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成23年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
糸島市	43.2 歳	366,700 円	447,682 円
団体平均（水道事業）	45.6 歳	362,100 円	535,892 円
団体平均（下水道事業）	44.5 歳	358,932 円	530,720 円

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

糸島市	
1人当たり平均支給額（22年度）	
1,498千円	
（22年度支給割合）	
期末手当	勤勉手当
2.6 月分	1.35 月分
（加算措置の状況）	
職制上の段階、職務の級等による加算措置	
役職加算	5%～15%

イ 退職手当（平成23年4月1日現在）

糸島市		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%～20%	
1人当たり平均支給額	—	

ウ 地域手当（平成23年4月1日現在）

22年度決算	支給実績		4,678 千円
	支給職員1人当たり平均支給年額		123,105 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全域	3%	32人	3%

エ 時間外勤務手当

22年度決算	支給実績	19,897	千円
	職員1人当たり平均支給年額	710,607	円
21年度決算	支給実績	—	千円
	職員1人当たり平均支給年額	—	円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

オ その他の手当（平成23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	22年度決算	
				支給実績	1人当たり平均支給年額
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養親族1人につき 6,500円 特定加算（16歳～22歳まで） 5,000円 配偶者がいない場合1人目 11,000円	同	—	6,107	千円 226,185 円
住居手当	借家居住者（最高限度額） 27,000円 持家居住者（新築、購入後5年間） 2,500円	異	持家居住者支給なし	2,844	千円 316,000 円
通勤手当	自動車等利用者（2km以上） 2,000円 ～24,500円 普通交通機関利用者（最高限度額） 55,000円	同	—	1,503	千円 53,679 円
管理職手当	部長 16% 課長 13% 課長補佐 10%	異	定額制	4,125	千円 589,286 円